



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東
コード番号 3803 URL <https://www.image-inf.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 拓史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 辻 隆章 TEL 03(5217)7811
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	193	63.6	△39	—	△38	—	△25	—
2025年3月期第1四半期	118	5.8	△28	—	△28	—	45	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △26百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 44百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△12.46	—
2025年3月期第1四半期	22.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	677	286	38.8	130.22
2025年3月期	614	308	46.2	140.92

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 262百万円 2025年3月期 284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050	64.2	80	—	80	—	35	—	17.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社TENJIN SYSTEM CONSULTING

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	2,080,000株	2025年3月期	2,080,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	63,759株	2025年3月期	63,759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	2,016,241株	2025年3月期1Q	2,016,241株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続き、全体として景気は緩やかな回復基調であるものの、食品・生活必需品を中心とした消費者物価の上昇、国内政治の不安定さなどが消費者マインドに影響を与え、また、ウクライナ及び中東情勢の長期化、米国の関税政策の影響の不確実性等への警戒感もあり、民間消費は弱含みの状況が続いております。

当社が属する情報通信業界においては、企業のデジタル変革（DX）への取り組みなどを背景に、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新投資需要は引き続き高い状態にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが見られました。

このような事業環境の下、当社グループでは「事業計画及び成長可能性に関する事項」を更新し、2025年6月25日に公表いたしました。本事項におきましては、2027年3月期を最終事業年度とする中期経営計画において、以下の3つの中期目標および目標実現のための5つの施策を策定しております

《中期目標》

- ◇事業規模の拡大と収益性の向上
- ◇継続的な成長を実現する事業モデルの確立
- ◇企業価値の向上と株主還元

《実施施策》

- 事業規模拡大に向けた資金調達と積極的な事業投資
- 適切な組織再編とガバナンス
- 事業推進力の強化
- M&A及び企業提携の推進
- 会社環境の改善

以上の施策実施に基づき、M&Aを含む企業提携、連結子会社化、新規サービスの開発および機能拡充、製販一体体制での営業強化と顧客満足度の向上、人材育成への先行投資等を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は193,184千円（前年同四半期比63.6%増）、売上総利益は26,874千円（前年同四半期比127.1%増）となりましたが、売上高の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加が大きく、営業損失は39,700千円（前年同四半期は営業損失28,357千円）、経常損失は38,318千円（前年同四半期は経常損失28,293千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は25,126千円（前年同四半期は受取和解金による特別利益90,000千円のため親会社株主に帰属する四半期純利益45,590千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

〔ITソリューション〕

当社の重要戦略の一つであるM&Aの推進により、2024年7月に株式会社エンジニアファーム、2025年1月に株式会社バニヤンズ、2025年4月に株式会社TENJIN SYSTEM CONSULTINGを連結対象とした事に加え、既存顧客への深耕による受注増や、前連結会計年度より取り組み始めた利益率向上施策により、売上高は161,498千円（前年同四半期比78.5%増）、セグメント利益は24,268千円（前年同四半期比116.9%増）となり、前年同四半期対比で増収増益となりました。

〔BPO・サービス〕

BPO（業務アウトソーシング）及び決済代行等各種サービスにつきましては、会員座席継続支援サービス等の受注の拡大と既存サービスの機能拡充による収益性向上の結果、売上高は31,686千円（前年同四半期比14.8%増）、セグメント利益は2,606千円（前年同四半期比302.4%増）となり、前年同四半期対比で増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は495,073千円となり、前連結会計年度末に比べ57,898千円増加いたしました。これは主に、金融機関からの借入による資金調達と売掛金の回収が進んだ事による現金及び預金の増加が要因です。この結果、総資産の残高は677,277千円となり前連結会計年度末に比べ62,882千円増加いたしました。

(負債)

流動負債の残高は155,368千円となり前連結会計年度末に比べ37,735千円増加しました。これは主に資金調達による1年内返済予定の長期借入金の増加11,448千円などによるものです。固定負債の残高は235,268千円となり前連結会計年度末に比べ46,614千円増加しました。これは主に資金調達に係る長期借入金が38,192千円増加したためであります。

この結果、総負債の残高は390,637千円となり前連結会計年度末に比べ84,350千円増加いたしました。

(純資産)

純資産の残高は286,639千円となり前連結会計年度末に比べ21,467千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失25,126千円計上により利益剰余金が減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は、38.8%(前連結会計年度末46.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、業務のオペレーションを行っております。当第1四半期連結会計期間末現在、業績は概ね計画通りに推移しております。よって、2025年5月15日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において継続して営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。従いまして、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせる事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

このような状況を解消するため当社グループは、2025年6月25日に公表いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」にもあります中期経営計画実施施策としての「事業規模拡大に向けた資金調達と積極的な事業投資」の着実な実行を中心に、「適切な組織編制とガバナンス」「事業推進力の強化」等を含めそれ以外の施策も通じ、営業利益の黒字化を計画しております。

また、資金面につきましても、当第1四半期連結会計期間において、手元資金は十分に確保できており、財務面での安全性は確保できております。

以上のことから、現時点では当社グループにおいて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,439	359,326
受取手形、売掛金及び契約資産	119,472	93,063
仕掛品	55	966
貯蔵品	216	184
前払費用	34,984	34,016
預け金	1,072	1,154
短期貸付金	10,000	10,000
その他	5,934	6,374
貸倒引当金	△10,000	△10,012
流動資産合計	437,175	495,073
固定資産		
有形固定資産	3,062	3,143
無形固定資産		
のれん	88,935	83,476
その他	43,563	41,736
無形固定資産合計	132,499	125,213
投資その他の資産		
投資有価証券	16,219	21,465
繰延税金資産	6,525	12,754
その他	18,912	19,627
投資その他の資産合計	41,657	53,847
固定資産合計	177,219	182,203
資産合計	614,394	677,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,301	32,018
1年内返済予定の長期借入金	—	11,448
未払法人税等	5,734	1,109
賞与引当金	18,631	10,291
その他	63,965	100,501
流動負債合計	117,632	155,368
固定負債		
長期借入金	3,600	41,792
退職給付に係る負債	183,018	189,880
繰延税金負債	2,035	3,596
固定負債合計	188,654	235,268
負債合計	306,286	390,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,000	301,000
利益剰余金	30,226	5,099
自己株式	△54,005	△54,005
株主資本合計	277,220	252,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,916	10,451
その他の包括利益累計額合計	6,916	10,451
非支配株主持分	23,971	24,094
純資産合計	308,107	286,639
負債純資産合計	614,394	677,277

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	118,076	193,184
売上原価	106,240	166,309
売上総利益	11,836	26,874
販売費及び一般管理費	40,194	66,575
営業損失(△)	△28,357	△39,700
営業外収益		
受取利息及び配当金	328	7
助成金収入	—	1,012
雑収入	45	457
営業外収益合計	373	1,477
営業外費用		
支払利息	—	96
雑損失	14	—
創立費償却	295	—
営業外費用合計	309	96
経常損失(△)	△28,293	△38,318
特別利益		
受取和解金	90,000	—
負ののれん発生益	—	3,543
特別利益合計	90,000	3,543
特別損失		
訴訟関連費用	6,000	—
特別損失合計	6,000	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	55,705	△34,775
法人税、住民税及び事業税	9,246	1,109
法人税等調整額	986	△6,228
法人税等合計	10,233	△5,119
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45,472	△29,656
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	45,590	△25,126
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△118	△4,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,069	3,535
その他の包括利益合計	△1,069	3,535
四半期包括利益	44,402	△26,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,520	△21,591
非支配株主に係る四半期包括利益	△118	△4,530

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
投資その他の資産	508,295千円	508,295千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	2,615千円	3,636千円
のれんの償却額	—	5,459千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	90,473	27,602	118,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	90,473	27,602	118,076
セグメント利益	11,188	647	11,836

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	11,836
全社費用(注)	△40,194
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△28,357

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	161,498	31,686	193,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	161,498	31,686	193,184
セグメント利益	24,268	2,606	26,874

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	26,874
全社費用(注)	△66,575
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△39,700

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社TENJIN SYSTEM CONSULTINGの株式を取得し、連結の範囲

に含めたことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、3,543千円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。